

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第39期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** カテナ株式会社

**【英訳名】** CATENA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役  
兼執行役員社長 平本 謹一

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区潮見二丁目10番24号

**【電話番号】** 03 - 3615 - 9021

**【事務連絡者の氏名】** 取締役兼執行役員常務管理本部長 甲斐 隆文

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区潮見二丁目10番24号

**【電話番号】** 03 - 3615 - 9021

**【事務連絡者の氏名】** 取締役兼執行役員常務管理本部長 甲斐 隆文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	71,826	48,638	40,743	37,198	37,833
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	838	10	1,433	1,089	1,050
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	3,062	144	697	2,273	1,501
純資産額 (百万円)	8,623	8,793	9,620	7,368	9,555
総資産額 (百万円)	46,673	40,220	38,919	35,627	32,739
1株当たり純資産額 (円)	283.28	289.02	314.94	240.47	309.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	99.62	4.74	22.90	74.34	48.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		4.72	22.66		48.17
自己資本比率 (%)	18.5	21.9	24.7	20.7	29.2
自己資本利益率 (%)		1.6	7.6		17.7
株価収益率 (倍)		29.7	13.4		8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,989	2,920	2,601	2,374	446
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,111	434	332	199	1,831
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,617	4,179	1,659	1,095	3,210
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,348	3,523	4,130	5,609	4,677
従業員数 (名)	1,737 (232)	1,629 (183)	1,427 (217)	1,322 (214)	1,258 (220)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

4 第36期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	66,060	43,546	35,520	32,200	33,392
経常利益 (百万円)	1,409	877	1,479	1,596	1,123
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,152	9,482	909	5,137	1,213
資本金 (百万円)	11,683	11,683	11,694	11,701	5,000
発行済株式総数 (株)	30,729,051	30,729,051	30,845,051	30,930,051	30,935,051
純資産額 (百万円)	20,876	11,428	12,466	7,349	9,250
総資産額 (百万円)	53,706	37,940	36,883	30,544	30,713
1株当たり純資産額 (円)	685.81	375.60	408.13	239.88	299.63
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	70.01	311.57	29.86	168.01	39.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			28.63		38.94
自己資本比率 (%)	38.9	30.1	33.8	24.1	30.1
自己資本利益率 (%)			7.6		14.6
株価収益率 (倍)			10.3		10.0
配当性向 (%)					25.3
従業員数 (名)	1,311 (158)	1,197	1,019 (123)	943 (149)	980 (129)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期、第36期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

4 第36期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

提出会社は、昭和43年1月に神奈川県川崎市にてデータエントリーの専門会社として発足いたしました。その後、コンピュータの急速な普及に伴い、人材派遣サービス、ソフトウェアの開発・設計、OA機器の販売に加え、メンテナンス、インストラクション等のサービスを充実し、コンピュータ関連総合サービス会社としての基盤が形成されました。また、ソフトウェア開発基盤技術「L y e e」事業についても完成の域に達したことから基幹事業として本格的な事業化を進めております。

高度情報通信社会におけるインフラ及びソリューションのプロバイダーとして、また、高度なIT技術による情報システム構築力を活かし発展しています。

- 昭和43年 1月 神奈川県川崎市に株式会社カテナビジネスサービスを設立。  
4月 受託穿孔事業開始。  
44年 1月 キーパンチ組織派遣事業開始。  
49年 9月 人材派遣事業開始。  
52年 2月 ソフトウェア開発事業開始。  
53年 7月 ファシリティマネジメント事業開始。  
55年10月 OA機器販売事業開始。  
58年 1月 コンピュータランドジャパン株式会社とフランチャイズ契約締結、パソコン販売事業開始。  
59年 9月 パソコントレーニング事業開始。  
12月 メンテナンスサービス事業開始。  
60年10月 カテナ株式会社に商号変更。  
61年 2月 社団法人日本証券業協会に店頭登録。  
12月 東京都との合弁で東京都ビジネスサービス株式会社を設立。(現連結子会社)  
62年 6月 コンピュータランドジャパン株式会社を買収。  
63年 2月 東京都江東区に新本社ビル完成、本社移転。  
4月 コンピュータランドジャパン株式会社を吸収合併。  
平成 2年 6月 ログヴィスタ株式会社設立に伴い資本参加。  
7月 翻訳ソフトウェア開発販売事業開始。  
3年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場。  
4年 5月 株式会社システムソフトに資本参加。  
6年 4月 日本ソフトウェア開発株式会社、株式会社ソフトウイング及びリソースシェアリング株式会社と合併。汎用機からパソコンまで、ソフト開発からハードウェア・ソフトウェア販売流通まで対応するコンピュータ総合商社としての体制を確立。  
上記合併に伴いアドバンスト・アプリケーション株式会社が子会社となる。(現連結子会社)  
10月 ソフトウェア生産技術研究所株式会社の設立に伴い資本参加。(現連結子会社)  
8年 8月 カテナサービス代行株式会社設立。  
11月 株式会社システムソフトが社団法人日本証券業協会に店頭登録。(現ジャスダック証券取引所)  
10年 4月 パソコン教育事業部門を独立し、株式会社アイ・ティ・プロモーション設立。(現連結子会社)  
9月 ソフトウェア開発基盤技術「L y e e」の事業化を発表。  
11年 5月 解析技術サービス株式会社に資本参加。  
12年10月 ナスビイ株式会社に資本参加。  
13年 3月 株式会社システムソフトとナスビイ株式会社が合併。  
13年 6月 カテナジャパン株式会社は株式会社日本総合技術研究所より営業権を譲受け、株式会社ジストに商号を変更。  
13年 9月 株式会社システムソフトと株式会社ジスト(旧商号カテナジャパン株式会社)が合併。  
13年11月 株式会社システムソフトと解析技術サービス株式会社が合併。  
14年12月 カテナサービス代行株式会社は、ログヴィスタ株式会社より営業を譲受け、ログヴィスタ株式会社に商号を変更。(現連結子会社)  
16年 9月 株式会社エス・ラボに資本参加。(現連結子会社)  
17年 2月 株式会社アイエスデー研究所の株式を、ソフトウェア生産技術研究所株式会社が取得により子会社となる。(現連結子会社)

### 3 【事業の内容】

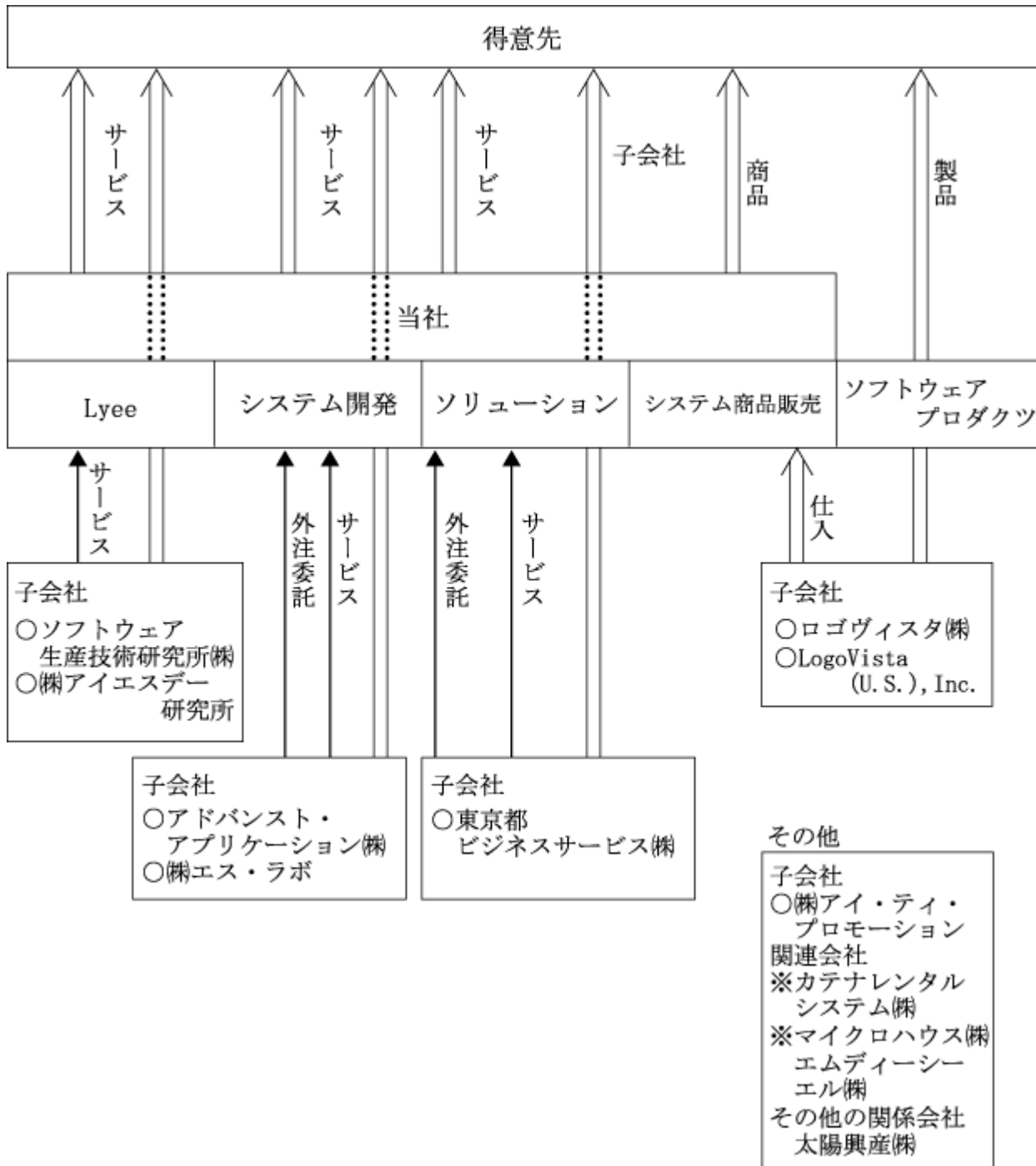
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、平成18年3月31日現在、当社、子会社8社及び関連会社3社、その他の関係会社1社で構成され、L y e eの開発・販売、システム開発、ソリューション、コンピュータ機器・周辺機器・ソフトウェアの販売及びオリジナルソフトウェアの開発・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・研究開発及びその他のサービス等の事業活動を総合的に展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

L y e e事業.....	当社及び子会社ソフトウェア生産技術研究所(株)、(株)アイエスデー研究所においてL y e eによるソフトウェアの開発及び販売を行っております。
システム開発事業.....	当社及び子会社アドバンスト・アプリケーション(株)、(株)エス・ラボが受託し独自にシステム開発やサービスを行うほか、当社は子会社に対し外注委託を行っております。
ソリューション事業.....	当社及び子会社東京都ビジネスサービス(株)にてソリューションサービスを行うほか、当社は子会社に対し外注委託を行っております。
システム商品販売事業.....	当社がシステム商品の企業顧客に対する販売を行っております。
ソフトウェアプロダクツ事業.....	子会社ロゴヴィスタ(株)、LogoVista (U.S.), Inc.において同社オリジナルソフトウェアの開発及び販売を行っております。
その他の事業.....	その他の関係会社太陽興産(株)は、不動産の賃貸・管理を、関連会社カテナレンタルシステム(株)は、パソコン関連商品のレンタル業をそれぞれ主な業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ○は、連結子会社であります。  
 2 LogoVista(U.S.), Inc. は、ロゴヴィスタ(株)の100%出資子会社であります。  
 3 (株)アイエスデー研究所は、ソフトウェア生産技術研究所(株)の100%出資子会社であります。  
 4 は、関連会社で持分法適用会社であります。  
 5 (株)アイ・ティ・プロモーションは、平成18年3月31日現在事業を休止しております。  
 6 マイクロハウス(株)は、平成17年4月に清算手続を開始しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 東京都ビジネスサービス ㈱	東京都江東区	100	ソリューション 事業	51.0		当社がデータ入力サービスを委託しており ます。当社が債務保証をしております。当 社より建物を賃貸しております。 役員の兼務 6名
アドバンスト・ アプリケーション㈱	東京都多摩市	150	システム開発 事業	65.0		当社とソフト開発の委託及び受託を行なっ ております。当社より建物を賃貸しており ます。 役員の兼務 2名
㈱エス・ラボ	東京都台東区	9	システム開発 事業	86.7		当社がソフト開発を受託しております。当 社より運転資金を貸し付けております。 役員の兼務 4名
㈱アイ・ティ・ プロモーション (注) 3	東京都江東区	50	その他の事業	100.0		当社より運転資金を貸付けております。 役員の兼務 3名
ロゴヴィスタ㈱	東京都多摩市	10	ソフトウェア ロダクツ事業	100.0		当社へパッケージソフトの販売を行なって おります。当社より運転資金を貸付けてお ります。当社より建物を賃貸しておりま す。 役員の兼務 4名
LogoVista(U.S.), INC.	MA. U.S.A	USドル 10	ソフトウェア ロダクツ事業	100.0 (100.0) (注) 4		ロゴヴィスタ㈱がパッケージソフトの開発 を委託しております。
ソフトウェア 生産技術研究所㈱ (注) 5, 6	東京都港区	200	Lyee事業	30.0 [45.0]		当社がソフト開発を委託しております。当 社より運転資金を貸付けております。 役員の兼務 7名
㈱アイエスデー研究所 (注) 5	東京都港区	90	Lyee事業	30.0 (30.0) (注) 7		当社がソフト開発を受託しております。ソ フトウェア生産技術研究所㈱がソフト開発 を委託しております。同社が運転資金を貸 し付けております。
(持分法適用関連会社) カテナレンタルシステム ㈱	東京都品川区	99	その他の事業	44.1		当社よりパソコン関連商品を仕入れレンタ ルにて販売しております。 役員の兼務 2名
マイクロマウス㈱ (注) 8	東京都中野区	20	システム商品 販売事業	50.0		当社より運転資金を貸付けております。 役員の兼務 2名
(その他の関係会社) 太陽興産㈱	川崎市川崎区	450	その他の事業		26.8	当社が不動産の賃貸をおこなっておりま す。 役員の兼務 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

3 平成18年3月31日現在事業を休止しております。

4 ロゴヴィスタ㈱の100%出資子会社であります。

5 持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

6 債務超過会社であり、平成18年3月末時点で債務超過額は、9,147百万円であります。

7 ソフトウェア生産技術研究所㈱の100%出資子会社であります。

8 平成17年4月に、清算手続を開始しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
L y e e事業	37 ( - )
システム開発事業	584 (4)
ソリューション事業	513 (202)
システム商品販売事業	66 (10)
ソフトウェアプロダクツ事業	15 (1)
全社(共通)	43 (3)
合計	1,258 (220)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。  
3 ㈱システムソフトの連結除外により、システム開発事業の従業員が97名減少しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
980 (129)	33.9	8.6	4,145

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

### (3) 労働組合の状況

現在労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰と、それに伴う原材料価格の上昇等マイナス要因があったものの、企業収益の改善が進んだことに加え、設備投資や個人消費の増加、そして株価の上昇もあって、大局的には緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属するIT（情報技術）サービス産業市場においても、ユーザー企業におけるIT投資意欲は高まりつつあるものの、一方で、顧客からの単価引下げや開発期間短縮の要求は根強く続いており、総じて厳しい経営環境の中で推移しました。

このような環境のもと、当社グループが当連結会計年度に実現したこと、努力したことは以下のとおりであります。

第一に、平成17年3月期末における当社単体の4,242百万円の欠損金について、昨年6月開催の定時株主総会における承認及び債権者保護手続を経て、資本準備金の全額取崩し及び資本の減少（減資）を行い、欠損金の一掃を図りました。これらの措置により、当期末より配当を再開することといたしました。

第二に、当社の連結子会社であった㈱システムソフトの株式のうち12,854,700株（当時の発行済株式総数の60%）を㈱アパマンショップネットワークが実施した公開買付けに応募することにより売却いたしました。これにより連結上、株式売却益1,216百万円を計上するとともに、有利子負債を30億円強圧縮することができました。

なお、㈱システムソフトの事業のうち「防災システム事業」と「社会公共事業」の2事業については当社がその営業を譲受けました。

これは、両事業については、従来からシステム開発や営業面等で、当社と㈱システムソフトで協業していた部分が多く、当社において一体的に事業を推進していくことで、今後大きなシナジー効果が得られると判断したことによるものです。

第三に、当社グループの中核事業でかつ最大の収益源となっているシステム開発事業及びソリューション事業に対し、人材を中心とする経営資源を積極的に投入し、売上と利益の拡大を図りました。

まず、当社で一時控えていた新卒採用を再開し、昨年4月の当社グループ新卒採用者79名のうち70名を両事業に投入したのに続き、本年4月の新卒採用者についても118名のうち105名を両事業に投入しました。

また、中途採用についても積極的に取組み、当連結会計年度においては144名の中途採用を行い、そのうち130名を両事業に投入しました。今期も160名の中途採用を予定しております。

さらに、協力会社からの要員調達についても、システム開発事業を中心に要員の増強に注力し、現在常時約500名の協力会社要員を擁し、拡大する事業に対応しております。

今後拡大が見込まれるIT投資需要を取り込み、今期の経営スローガンである「新たな成長軌道へ」を実現するため、当社の中核事業であるシステム開発事業及びソリューション事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。

第四に、当社グループが戦略事業として取り組んでおります、防災システム事業において、今年2月より、多くの企業や団体の皆様に防災情報システムをご利用いただけるように、新しい仕組みのビジネスを立ち上げました。具体的には次の3つの方法を用意しています。

防災システムの利用量に応じて課金するASP方式

防災パッケージ販売とカスタマイズ受託販売

カテナデータセンターにおけるハウジングと運用の受託

総合的な防災システムをこのような形で提供していくのはわが国では初めての試みであります。

第五に、受注単価の下落等から利益率の低下を余儀なくされる中で、不採算プロジェクトの発生を防止することが重要な経営課題となっているところから、当社本体においては、システム開発を中心に、ソフトウェアの品質の向上を図るためにISO9001に基づくQMS（品質管理システム）の推進等の諸施策を実施しております。

このような結果、当社本体では平成14年度以降、不採算プロジェクトの発生はありませんが、当連結会計年度、連結子会社において、不採算プロジェクトが1件発生しました。

今後は当社グループ会社も含めたプロジェクト管理の徹底を図ってまいります。

最後に、企業の社会的責任を果たし、お客様の一層の信頼を得るため、当社では、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）ver.2.0、ISO14001（環境マネジメントシステム）及びプライバシーマーク（個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム）の認証をそれぞれ昨年3月、4月に取得し、これらに基づいて、情報セキ

セキュリティ・個人情報保護体制を構築し、運用しております。

情報セキュリティを統括する組織として、当社の副社長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置し、当社の情報セキュリティポリシーの策定や、規程類の維持・変更、部門間の協力体制の構築を行うなど、当社の情報セキュリティの中核として活動しております。

以上のように経営改善を行い、事業の発展に向けて努力いたしました結果、当連結会計年度における業績は、売上高は37,833百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1,488百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は1,050百万円（前年同期比3.6%減）、当期純利益は1,501百万円（前年同期は当期純損失2,273百万円）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりです。

#### [ L y e e 事業 ]

L y e e によるソフトウェアの開発をおこなう当事業は、従来法プログラムから L y e e プログラムへの変換システムの受注が活発化したことから、連結売上高は、238百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

営業利益については、プログラム変換システムに係わる開発コスト等が膨らんだことから422百万円の損失（前年同期は317百万円の損失）となりました。

#### [ システム開発事業 ]

ソフトウェアを開発する当事業の連結売上高は9,860百万円となりました。当連結会計年度においては、(株)システムソフトの株式売却に伴う連結範囲からの除外等による売上高減少額が1,395百万円含まれているため、実質的には前年同期比647百万円（6.1%）の増加となっております。

この増加要因は、主要顧客である銀行・生損保の業績が回復したことに加え、メガバンクのシステム統合や生損保の営業支援対応に関わるシステム需要が堅調に推移したこと等によるものであります。

利益面では、従業員賞与カット分の復活による人件費の増加や、新卒採用の増加に伴う無償期間の人件費増加があったものの、実質的売上増による増益や、中間期よりシステムソフトが連結除外となったこと等により、営業利益は1,364百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

当事業は当社グループ最大の収益源であり、人材を積極的に投入し、更なる収益基盤の拡大を図ってまいります。

#### [ ソリューション事業 ]

システムの管理・運用サービス及びシステムインテグレーション事業等を中心としている当事業は、社会保険庁からの大口案件を受注できたことや、企業のアウトソーシング化の流れもあって、システムの運用・管理サービスの需要が拡大していること、また、流通向けシステム構築に関わる機器の売上が大幅に増加したことから、連結売上高は8,950百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

営業利益については、従業員賞与カット分の復活や中途採用費用の増加、また退職者による業務引継ぎロスによる損失等の影響により845百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

当事業はシステム開発事業に次ぐ収益源となっております。

#### [ システム商品販売事業 ]

法人顧客等にパソコン・サーバー等のシステム商品を販売する当事業は、利益の取りにくいパッケージソフトの販売を抑制したことや、パソコン・サーバー等の価格下落等の売上減少要因はあったものの、年度後半は製造系企業を中心に情報化投資が活発化したことから、連結売上高は前年同期比2.1%増の18,362百万円となりました。

営業利益については、価格競争激化等から前年同期比5.0%減の481百万円となりました。

#### [ ソフトウェアプロダクツ事業 ]

翻訳ソフト及び電子辞典ソフトの開発・製造・販売に関わるビジネスが中心の当事業は、都内有名書店への販売ルート拡大を図ったこと、ライセンス販売の好調などから、連結売上高は498百万円となり、前年同期比125百万円（33.7%）の増加となりました。

営業利益につきましては、臨時的なライセンス収入を計上したことや商標権等の償却負担がなくなったことから35百万円（前年同期比49.0%の増加）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が2,748百万円となりましたが、関係会社株式売却益1,478百万円や持分変動利益438百万円等の非資金取引項目があり、また、売上債権の増加及びたな卸資産の増加により、446百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加（前連結会計年度は2,374百万円の資金の増加）となりました。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローでは、関係会社株式の売却による収入2,405百万円等により、1,831百万円の資金の増加（前連結会計年度は199百万円の資金の増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の圧縮を図るため、長期・短期借入金を返済したことや社債の償還等により、3,210百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,095百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資金の残高は4,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ931百万円の資金の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
L y e e 事業	233	54.2
システム開発事業	9,656	8.7
ソリューション事業	8,932	9.9
合計	18,823	0.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
L y e e 事業	232	40.2	34	8.8
システム開発事業	9,890	9.1	5,644	0.7
ソリューション事業	8,904	8.3	279	1.8
合計	19,027	1.2	5,958	0.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
L y e e 事業	235	46.8
システム開発事業	9,849	7.0
ソリューション事業	8,899	9.5
システム商品販売事業	18,358	2.2
ソフトウェアプロダクツ事業	490	37.7
合計	37,833	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

(1) 好調な企業業績を受けて各企業の情報化投資が拡大しつつあり、IT業界では、技術者不足の様相を呈しております。

当社グループにおいても、システム開発、システムの運用・管理等の顧客から増員要請が数多く寄せられております。要員の確保ができれば、確実に売上と利益の拡大に結びつくところから、当社グループでは、今期の最重点施策に「人材の増強と人材の育成」を掲げ、グループ全体をあげて、要員の増強・育成に取り組んでおります。当連結会計年度においては、新卒採用（本年4月入社）118名、中途採用144名の採用実績でありましたが、今期は、新卒採用165名、中途採用160名を目標に採用活動を展開しているほか、システム開発を中心に協力会社要員の増強にも注力しております。

(2) 従来より財務上の課題として下記諸項目を掲げ、その改善ないし、実現に取り組んでまいりましたが、今期においては、ほぼ計画どおりの成果を収めることができました。これらについては、今後も引き続き重要課題と位置づけ、改善を図ってまいります。

#### 財務上の重点目標

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減
バランスシートのスリム化（総資産）	35,627百万円	32,739百万円	2,887百万円
有利子負債の圧縮	18,375百万円	13,480百万円	4,894百万円
株主資本の増強	7,368百万円	9,555百万円	2,187百万円
早期復配（1株当たり配当）		10円	10円

また、その他の財務上の課題であります東証一部指定、連結子会社アドバンスト・アプリケーション(株)の株式公開、及び格付の再取得（「トリプルB - 」以上）についても、実現に向けて鋭意取り組んでまいります。

#### (3) セキュリティ対応の強化

当社では、企業のセキュリティ管理を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ、副社長を委員長とする情報セキュリティ委員会の設置や社内ルールの制定等の体制整備、社員全員への教育啓蒙活動、各種の安全管理措置等の諸施策を実施し、セキュリティ管理の徹底を図っております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 顧客企業の業績への依存

当社グループの中核事業である「システム開発事業」及び「ソリューション事業」における顧客企業への売上は、その企業の業績やキャッシュ・フロー等、当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。

顧客企業の業績不振等によるIT投資の削減、購買先の絞り込みによる契約の打ち切り等により、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格引下げ要求の高まり

顧客からの単価引下げ要求に対応するため、人件費の圧縮や外注費の削減、さらには販売管理費の圧縮等徹底したコストの引下げを実施しておりますが、大口顧客の要求による価格の引下げは当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入に依存しております。現在、金融機関との関係は良好で必要資金の調達に問題はありませんが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという保証はありません。

また、将来の資金調達につきましては、金利の上昇が当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 債権回収

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形の債権を有しております。取引先は分散しており、与信管理も十分に行っておりますが、取引先の資金繰りの悪化や倒産等により、債権が回収不能となる可能性があります。

##### (5) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは5年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、実績が当該計画を大幅に下回った場合には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、平成17年3月に情報セキュリティに関する「ISMS」の認証を、また、平成17年4月には個人情報保護に関する「プライバシーマーク」の認証をそれぞれ取得し、適正に運用しておりますが、予測できない不正アクセス等による情報漏洩が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動として、ソフトウェア生産のための開発基盤技術「L y e e」及び当社グループで開発したパッケージソフトの機能強化のための研究開発等を中心に進めてまいりました。なお、研究開発費の総額は128百万円であります。

主なものは以下のとおりであります。

- (1) 開発支援システム「L y e e A L L」の開発
- (2) L y e e自動変換システムの開発
- (3) 高精度翻訳システムの開発

事業の種類別セグメントの主な研究活動を示すと、以下のとおりであります。

### (1) L y e e事業

開発支援ツール「L y e e A L L」のバージョンアップを継続して行いました。

当連結会計年度は、主に、設計を行えば自動的にプログラムソースが作成されるツール（L y e e A L L 3）のリリース準備を行ってきました。下期にはL y e e A L L 3β版を無償ダウンロードが行えるようにしており、今期には正式にリリースできる予定であります。

また、プログラム言語変換及びプログラム診断につきましては、以下の研究開発を行いました。

- ・ R P G をオープン系 C O B O Lへ変換
- ・ I B Mアセンブラを P L / Iへ変換
- ・ 東芝オフコン C O B O Lを I B M - シリーズ C O B O Lへ変換
- ・ N A T U R A L / A D A B A Sを Enterprise C O B O L / D B 2へ変換
- ・ 富士通ホスト C O B O L / A I M D Bを U N I X - C O B O L / O r a c l eへ変換
- ・ 汎用機 C O B O Lを C O B O Lへ変換
- ・ 汎用機アセンブラを C O B O Lに変換
- ・ プログラム診断（アルゴリズムの確立）

これらにより、システム開発の生産性向上に大きく貢献するツールとなる見込みであります。これらにかかる研究開発費は76百万円であります。

### (2) ソフトウェアプロダクツ事業

長年に亘る自然言語理論の研究・開発を通じ、あらゆる分野で広範囲に利用できる「翻訳システム」、  
「電子辞典」など、自然言語を対象とする分野での研究開発、製品化に努めております。

特に、LogoVista(U.S.), Inc.では、ハーバード大学の久野名誉教授を中心にした研究開発チームが、英日翻訳エンジンの翻訳精度向上のために、英文の語彙、句、文が持つ各種特性を活用し、構文解析と意味解析を同時に行う変換理論を実証実験しながら研究開発を進めております。

その研究開発成果を英日翻訳エンジンに順次取込み、翻訳精度の改善、翻訳機能のアップを図っております。これらにかかる研究開発費は49百万円であります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は32,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,887百万円減少となりました。これは、主に㈱システムソフトを株式の売却に伴い連結の範囲から除外したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は22,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,114百万円減少となりました。これは主に、上記総資産と同様㈱システムソフト分の減少及び借入金返済に伴う減少によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は9,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,187百万円増加となりました。これは、主に当期純利益による増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。これにより株主資本比率は29.2%となり、前連結会計年度末に比べ8.5ポイント上昇しました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は37,833百万円となり、前連結会計年度に比べ634百万円(1.7%)の増加となりました。

売上高については、㈱システムソフトを連結の範囲から除外したこと等による売上高減少額1,395百万円を考慮すると、実質的には、前連結会計年度比2,030百万円(5.5%)の増加となっております。

この増加要因は、金融機関のシステム開発需要が堅調に推移したこと、及び企業のアウトソーシング化が進み、システムの運用・管理サービスの需要が拡大したこと、さらに日本アイ・ビー・エム㈱との協業による小売業向けPOSシステムの構築・販売事業の売上が増加したこと等によるものであります。

次に、営業利益は1,488百万円となり、前連結会計年度に比べ131百万円(8.1%)の減少となりました。

営業利益が減少した主な要因としては、当社本体における従業員賞与カット分の復活による人件費の増加(173百万円)、新卒採用の増加(前年同期比50人増)に伴う無償期間の人件費や教育研修費等の増加(約100百万円)、さらには、中途採用の増加(前年同期比35人増)に伴う教育研修コストの増加や業務引継ぎロスの発生等によるものであります。

また、経常利益は、有利子負債の圧縮を進めたことにより、支払利息を中心に営業外費用が134百万円減少しましたが、上記のとおり営業利益の減少があったため、前連結会計年度に比べ39百万円(3.6%)減少し、1,050百万円となりました。

さらに、当期純利益につきましては、㈱システムソフトの株式売却益(1,216百万円)及び㈱システムソフトにおいて第三者割当増資が実施されたことによる持分比率の低下に伴う持分変動利益(438百万円)等の特別利益を2,241百万円計上したこと等により、1,501百万円(前年同期は2,273百万円の損失)となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、前連結会計年度末に比べ931百万円減少し、4,677百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,748百万円となりましたが、関係会社株式売却益1,478百万円や持分変動利益438百万円等の非資金取引項目があり、また、売上債権の増加及びたな卸資産の増加により、446百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加（前連結会計年度は2,374百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入2,405百万円等により、1,831百万円の資金の増加（前連結会計年度は199百万円の資金の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を図るため、長期・短期借入金を返済したことや社債の償還等により、3,210百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,095百万円の資金の減少）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	全社 ソリューション システム商品販売	本社	345	337 (1.4)	23	705	192 (35)
多摩センター (東京都多摩市)	L y e e システム開発 ソリューション その他	開発セン ター	2,310 <1,081>	4,622 (5.8) <2,164>	28 <0>	6,961 <3,246>	608 (72)
ファミリーカテナ蘇我 (千葉市中央区)	全社 その他	社員寮	465 <288>	493 (0.8) <306>	0 <0>	959 <594>	

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京都ビジネス サービス㈱	本社 (東京都江東区)	ソリューション	駐車場	0	165 (0.4)		166	

(注) 1 内書 の数字は、連結子会社以外への賃貸設備であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は機械装置、車両運搬具及び器具備品の合計値であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員の( )は、臨時従業員を外書しております。

4 上記の他、主要なリース設備は、下記のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都江東区)	全社	IBM9406-830システム装置	1式	5年	56	7

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東京都ビジネス サービス㈱	本社 (東京都江東区)	ソリューシ ョン	レーザープリンター	3台	7年	23	63

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項で重要なものはありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項で重要なものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「当会社の発行する株式の総数は120,000,000株とする。ただし株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款で定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,935,051	30,988,851	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	30,935,051	30,988,851		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (注) 1	8,712個	8,698個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2	871,200株	869,800株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3	1株当たり 185円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 185円 資本組入額 93円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、新株予約権の行使時において、当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、ならびに当社の顧問、コンサルタントその他これに準じる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3. 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4. その他権利行使に関する条件については、平成14年12月11日開催の取締役会決議により決定した対象者との間の新株予約権付与契約の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株である。なお、上記は実質的な個数であり、事業年度末現在及び提出日の前月末現在の登記簿上の個数は、ともに8,712個である。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株に満たない端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要な範囲で目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。

3 本件新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、本件新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができる。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (注) 1	8,208個	7,537個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2	820,800株	753,700株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3	1株当たり 253円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 253円 資本組入額 127円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、新株予約権の行使時において、当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、ならびに当社の顧問、コンサルタントその他これに準じる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3. 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4. その他権利行使に関する条件については、平成17年1月17日開催の取締役会決議により決定した対象者との間の新株予約権付与契約の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株である。なお、上記は実質的な個数であり、事業年度末現在及び提出日の前月末現在の登記簿上の個数は、ともに8,208個である。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株に満たない端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要な範囲で目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。

3 本件新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、本件新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができる。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)

平成13年4月1日 ～平成14年3月31日	(注) 1	618,000	30,702,963		11,673	351	9,066
	(注) 2	26,088	30,729,051	10	11,683	11	9,078
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日	(注) 3					9,077	0
	(注) 2	116,000	30,845,051	10	11,694	10	10
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	(注) 2	85,000	30,930,051	7	11,701	7	18
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日	(注) 3					18	
	(注) 4			6,701	5,000		
	(注) 2	5,000	30,935,051	0	5,000	0	0

(注) 1 資本準備金による自己株消却による減少であります。

2 新株予約権（旧新株引受権の権利行使を含む）の権利行使による増加であります。

3 欠損填補による減少であります。

4 欠損填補（4,227百万円）及びその他資本剰余金への振替（2,474百万円）による減少であります。

5 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が53,800株、資本金が6百万円、資本準備金が6百万円それぞれ増加しております。

#### (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	38	93	17	4	7,639	7,798	
所有株式数 (単元)		15,230	6,635	92,350	5,921	2,039	186,778	308,953	39,751
所有株式数 の割合(%)		4.92	2.15	29.86	1.91	0.66	60.50	100	

(注) 1 自己株式61,586株は「個人その他」に615単元、「単元未満株式の状況」に86株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義株式9,950株は「その他の法人」に99単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太陽興産株式会社	神奈川県川崎市川崎区渡田向町24番6号	8,273	26.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	766	2.48
カテナ従業員持株会	東京都江東区潮見2丁目10番24号	688	2.22
小宮善継	神奈川県川崎市川崎区	673	2.18
井上久雄	神奈川県厚木市	530	1.71
上原一生	東京都杉並区	517	1.67
株式会社和陽恒産	神奈川県川崎市川崎区渡田向町24番6号	455	1.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	334	1.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	248	0.80
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォ リオ (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ 東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90, 401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	217	0.70
計		12,702	41.06

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,833,800	308,338	
単元未満株式	普通株式 39,751		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,935,051		
総株主の議決権		308,338	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,900株(議決権99個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株及び当社保有の自己株式86株が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カテナ株式会社	東京都江東区潮見 2丁目10番24号	61,500		61,500	0.20
計		61,500		61,500	0.20

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者、並びに当社の顧問、コンサルタントに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年6月27日の定時株主総会決議

決議年月日	株主総会決議 平成14年6月27日 取締役会決議 平成14年12月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役 15 当社監査役 3 当社の顧問及びコンサルタント 3 当社の従業員、従業員としての採用を予定する者 1,185
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年6月29日の定時株主総会決議

決議年月日	株主総会決議 平成16年6月29日 取締役会決議 平成17年1月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役 25 当社並びに当社子会社及び関連会社の監査役 5 当社の顧問及びコンサルタント 4 当社並びに当社子会社及び関連会社の従業員、従業員としての採用を予定する者 1,194
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態、及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当期の配当金につきましては、基本方針に基づき1株当たり10円としております。

なお、内部留保金につきましては、当社グループが今後成長していくために不可欠な研究開発や投資に有効活用していく所存であります。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	879	571	380	449	595
最低(円)	401	120	140	196	205

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	417	575	595	523	459	428
最低(円)	326	386	452	411	305	350

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	平本 謹一	昭和13年4月21日生	昭和36年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和62年8月 同行八重洲口支店長 平成元年1月 本店審議役 平成元年2月 日本ソフトウェア開発株式会社理事 事経理本部長 平成元年3月 同社取締役副社長 平成6年4月 当社常務取締役管理本部長 平成7年1月 専務取締役管理本部長 平成7年7月 専務取締役流通事業本部長 平成8年4月 専務取締役 平成9年6月 取締役副社長 平成15年6月 取締役兼執行役員副社長 平成18年4月 代表取締役兼執行役員社長(現任)	30
取締役	執行役員副社長	福井 武義	昭和14年3月8日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成2年7月 同行本店調査役 平成5年11月 当社顧問 平成6年4月 常務取締役企画本部長 平成7年1月 専務取締役流通事業本部長 平成7年7月 専務取締役管理本部長 平成8年4月 専務取締役 平成10年6月 取締役副社長 平成14年6月 監査役 平成15年6月 取締役 平成18年4月 取締役兼執行役員副社長(現任)	31
取締役	執行役員専務 S I本部長	永松 憲一	昭和18年1月22日生	昭和40年4月 日新製鋼株式会社入社 平成9年4月 同社情報システム部長 平成12年4月 日新情報サービス株式会社常務取締役 平成16年2月 当社顧問 平成16年4月 執行役員常務システム開発本部長 平成16年6月 取締役兼執行役員常務 平成17年6月 取締役兼執行役員専務(現任)	22
取締役	執行役員常務 Lyee本部長	江守 正二	昭和23年2月17日生	昭和46年4月 株式会社ダイエー入社 昭和63年4月 株式会社ダイエー情報システム取締役運用システム本部長 平成9年4月 ソフトウェア生産技術研究所株式会社取締役(現任) 平成9年4月 当社顧問 平成9年6月 取締役社内情報システム担当 平成11年6月 取締役 平成13年4月 常務取締役 平成14年4月 取締役兼執行役員専務 平成15年4月 取締役兼執行役員常務(現任)	5
取締役	執行役員常務 管理本部長	甲斐 隆文	昭和26年11月14日生	昭和51年4月 株式会社壽屋入社 平成元年12月 緑電子株式会社入社 平成5年6月 同社取締役管理部長 平成11年10月 当社経理部次長 平成12年4月 経理部長 平成14年4月 執行役員経理部長 平成17年4月 執行役員常務経理部長 平成17年6月 取締役兼執行役員常務(現任)	15
取締役		森島 忠雄	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 当社入社 昭和58年6月 取締役新宿営業所長 昭和61年9月 取締役辞任 昭和62年8月 東京都ビジネスサービス株式会社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	原 徹	昭和24年4月29日生	昭和49年10月 昭和57年5月 昭和63年4月 平成元年10月 平成3年1月 平成3年6月 平成6年4月 平成6年8月 平成7年7月  平成8年4月 平成9年10月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社ビギンウェルガーメント入社 当社入社 コンピュータランドジャパン事業部業務部長 ヒューマンウェア事業部長心得業務部長 取締役業務部長 取締役流通事業本部営業2部長 取締役流通事業本部業務部長 取締役流通事業本部業務部長兼プロダクトマネージャーグループ担当部長 取締役商品部長 取締役人事総務部長 執行役員人事総務部長 執行役員人事部長 監査役室付 監査役(現任)	14
監査役		倉林 武	昭和16年7月1日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成13年9月 平成13年11月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月	株式会社日本総合技術研究所取締役 株式会社ジスト取締役 株式会社システムソフト社会公共事業本部長 同社執行役員社会公共事業本部長 同社顧問 同社監査役 当社監査役(現任)	
監査役		中村 嘉宏	昭和46年11月9日生	平成7年10月 平成8年4月 平成10年4月 平成17年6月	司法試験合格 司法研修所入所 司法研修所終了、弁護士登録 当社監査役(現任)	
監査役		鈴木 豊	昭和15年12月19日生	昭和45年1月 昭和47年4月 昭和52年12月 昭和60年5月 平成16年4月 平成17年5月  平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月	等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 公認会計士登録 同監査法人社員 同監査法人代表社員 早稲田大学商学部講師(現任) 学校法人鶴岡学園(北海道文教大学)監事(現任) 株式会社三井ハイテック社外取締役(現任) 学校法人京都外国語大学監事(現任) 当社監査役(現任)	
計						169

- (注) 1 監査役中村嘉宏及び鈴木豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、執行役員社長 平本謙一、執行役員副社長 福井武義、執行役員専務 S I本部長 永松憲一、執行役員常務 Lyee本部長 江守正二、同 管理本部長 甲斐隆文、執行役員 システム商品事業本部長 三原正輝、同 サービス本部長 杉山一、同 システム開発本部長 小田信也の8名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社では、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しており、そのため、平成11年7月より、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制を導入するなど、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

今後、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。  
社外取締役・社外監査役の選任の状況  
社外取締役はおりません。  
社外監査役は、監査役4名のうち2名となっております。  
社外役員の専従スタッフの配置状況  
専従スタッフはおりませんが、社長室、総務部、法務・知的財産部等で適宜対応しております。  
業務執行・監視の仕組み  
平成11年7月より執行役員制を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。  
内部統制の仕組み  
社長直属の内部監査機構が定期的な監査を実施しております。  
弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）  
顧問契約をしている2つの法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツには、商法特例法及び証券取引法の監査を受け、その過程で経営上の課題等についても協議しております。
- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役の1名には、当社が顧問契約をしている法律事務所の弁護士が就任しております。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行の監督を行っております。  
定期的開催する次の4つの重要な会議、即ち、  
( ) 社長及び取締役が出席する「経営会議」（週4回開催）、  
( ) 全ての取締役、監査役及び執行役員並びに連結子会社の社長が出席する「関係会社戦略会議」（月1回開催）、  
( ) 全ての常勤取締役、監査役、執行役員及び各部門長並びに連結子会社の社長、役員等が出席する「業績検討会議」（月1回開催）、  
( ) 全ての常勤取締役、各本部門長が出席する「本部長会議」（週1回開催）  
に取締役及び監査役が出席し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告とそのチェック及び各種意見交換等を実施しております。

株主総会の機能強化のため、平成15年より、定時株主総会の終了後、総会に出席いただいた株主の皆様に対する会社説明会を実施し、当社グループの経営情報の適切な開示と株主の皆様との対話の促進を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	8名	101百万円	(うち1名は無報酬)
監査役	5名	18百万円	(うち社外監査役2名 1百万円)
当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金			
取締役	2名	27百万円	
監査役	1名	4百万円	(うち社外監査役1名 4百万円)

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	43百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円

(注) 1 上記の報酬額は当社及び連結子会社の合計額であります。

2 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、第1四半期及び第3四半期の財務情報開示に係る相談業務に対するものであります。

3 期末時点では、(株)システムソフトは連結子会社から外れておりますが、上記金額には同社の年間合計額を含めております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

鈴木昌治 (監査法人トーマツ)

町田恵美 (同上)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 3名



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			5,895		4,825
2 受取手形及び売掛金			8,432		8,729
3 たな卸資産			984		1,373
4 繰延税金資産			769		740
5 その他			407		465
貸倒引当金			37		18
流動資産合計			16,451	46.2	16,116
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	9,645		7,887	
減価償却累計額		5,493	4,151	4,697	3,189
(2) 土地	2		8,089		6,094
(3) その他		943		769	
減価償却累計額		817	126	661	107
有形固定資産合計			12,368	34.7	9,392
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			97		60
(2) 連結調整勘定			143		-
(3) その他			102		101
無形固定資産合計			343	1.0	162
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,008		3,368
(2) 長期貸付金			343		261
(3) 繰延税金資産			4,620		3,135
(4) その他	2		1,928		1,768
貸倒引当金			1,436		1,464
投資その他の資産合計			6,464	18.1	7,069
固定資産合計			19,176	53.8	16,623
資産合計			35,627	100.0	32,739

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		5,442		5,435	
2	2	7,647		2,569	
3	2	2,326		2,753	
4		173		-	
5		139		58	
6		309		275	
7	2	1,234		1,135	
		流動負債合計	48.5	12,228	37.3
固定負債					
1		200		-	
2	2	8,028		8,157	
3		1,491		1,475	
4		450		555	
5	2	300		211	
		固定負債合計	29.4	10,400	31.8
		負債合計	77.9	22,628	69.1
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	1.4	555	1.7
<b>(資本の部)</b>					
		資本金	32.8	5,000	15.3
		資本剰余金	0.0	2,334	7.1
		利益剰余金	11.8	1,520	4.6
		その他有価証券評価差額金	0.4	760	2.3
		為替換算調整勘定	0.0	7	0.0
	3	自己株式	0.7	52	0.1
		資本合計	20.7	9,555	29.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	32,739	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			37,198	100.0	37,833	100.0	
売上原価	1		32,843	88.3	33,765	89.3	
売上総利益			4,355	11.7	4,068	10.7	
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	1,058			1,142		
2 一般管理費	1	1,677	2,735	7.3	1,437	2,579	6.8
営業利益			1,619	4.4	1,488	3.9	
営業外収益							
1 受取利息		11			10		
2 受取配当金		3			4		
3 不動産賃貸料		322			341		
4 雑収入		133	471	1.2	72	428	1.2
営業外費用							
1 支払利息		523			382		
2 持分法による投資損失		44			79		
3 賃貸原価		202			198		
4 支払手数料		118			124		
5 雑損失		112	1,001	2.7	81	866	2.3
経常利益			1,089	2.9	1,050	2.8	
特別利益							
1 関係会社株式売却益		-			1,478		
2 投資有価証券売却益		-			293		
3 持分変動利益		-			438		
4 貸倒引当金戻入益		28			15		
5 新株引受権戻入益		42			-		
6 その他		2	73	0.2	15	2,241	5.9
特別損失							
1 固定資産売却損	2	-			170		
2 減損損失	3	4,732			104		
3 貸倒引当金繰入額		1,078			100		
4 役員退職慰労引当金繰入額		403			100		
5 その他		534	6,749	18.1	67	543	1.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			5,586	15.0	2,748	7.3	
法人税、住民税及び 事業税		156			122		
法人税等調整額		3,267	3,111	8.4	1,075	1,197	3.2
少数株主利益( ) 又は少数株主損失			202	0.5		49	0.1
当期純利益 又は当期純損失( )			2,273	6.1	1,501	4.0	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10		18
資本剰余金増加高					
減資による増加額				2,474	
新株予約権の行使による 新株の発行		7	7	0	2,475
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩高				18	
自己株式処分差損				140	159
資本剰余金期末残高			18		2,334
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,930		4,216
利益剰余金増加高					
当期純利益				1,501	
減資による増加額				4,227	
資本準備金取崩による 増加高				18	5,746
利益剰余金減少高					
当期純損失		2,273			
自己株式処分差損		13	2,286	9	9
利益剰余金期末残高			4,216		1,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		5,586	2,748
減価償却費		528	295
連結調整勘定償却額		445	78
減損損失		4,732	104
役員退職慰労引当金の増加額		450	124
退職給付引当金の増加額		54	55
関係会社株式売却益			1,478
持分変動利益			438
受取利息及び配当金		15	14
支払利息		523	382
売上債権の増加( )又は減少額		1,227	474
たな卸資産の増加( )又は減少額		76	467
その他流動資産の増加額		116	58
仕入債務の増加又は減少額( )		263	58
その他流動負債の減少額		29	36
その他		988	80
小計		3,018	961
利息及び配当金の受取額		15	14
利息の支払額		507	376
法人税等の支払額		156	151
法人税等の還付額		4	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,374	446
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻収入		351	241
新規連結子会社の株式取得による支出		88	
投資有価証券の取得による支出			821
投資有価証券の売却等による収入			667
関係会社株式の売却による収入	2		2,405
営業の譲受による支出	3		821
有形・無形固定資産の取得による支出		134	204
有形固定資産の売却による収入			345
貸付による支出		49	13
貸付金回収による収入		50	97
その他の投資に係る支出		52	22
その他の投資の回収による収入		144	72
その他		20	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		199	1,831

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,539	3,507
長期借入金の借入による収入		2,820	3,109
長期借入金の返済による支出		2,201	2,553
社債の発行による収入		200	
社債の償還による支出		380	200
株式の発行による収入		15	1
自己株式取得による支出		3	1
その他		7	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,095	3,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増加又は減少額( )		1,478	931
現金及び現金同等物期首残高		4,130	5,609
現金及び現金同等物期末残高	1	5,609	4,677

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社9社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)エス・ラボ及び(株)アイエスデー研究所については、当連結会計年度に株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社8社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)システムソフトについては、当連結会計年度に株式を売却し子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の対象とした関連会社の数は2社であり、マイクロマウス(株)、カテナレンタルシステム(株)であります。</p> <p>持分法を非適用とした関連会社2社(株)アイ・アイ・エム他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の対象とした関連会社の数は2社であり、マイクロマウス(株)、カテナレンタルシステム(株)であります。</p> <p>持分法を非適用とした関連会社1社(エムディーシーエル(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アドバンスト・アプリケーション(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券:          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          商品・製品・原材料:              移動平均法による原価法          仕掛品: 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券:          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          商品・製品・原材料:              同左          仕掛品: 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～65年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェア： 社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア： 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>営業権 商法施行規則に規定する最長期間(5年間)に亘り均等償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェア： 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア： 同左</p> <p>営業権 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度末に役員退職慰労金内規の整備・改定を行ったこと、また、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の重要性が増したこと、さらに、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社及び国内連結子会社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額36百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額403百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純損失は428百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、役員退職慰労金内規の整備・改定が平成17年3月開催の取締役会で合意が得られたことによるものであります。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は17百万円多く計上され、税金等調整前中間純損失は413百万円少なく計上されております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び支払金利に係るキャップについて、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ及びキャップを使用しております。 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。 ヘッジの有効性の評価方法 毎月末連結財務諸表提出会社の経理部及び連結子会社1社の経理部において、金利スワップ及びキャップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性の評価方法 毎月末連結財務諸表提出会社の経理部において、金利スワップ及びキャップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数(5年)で償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、減損損失4,732百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(金融制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、前連結会計年度までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は177百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は、203百万円でありませ</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度11百万円)につきましては、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しておりませ</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資に係る支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度35百万円)及び「その他の投資の回収による収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却等による収入」(前連結会計年度39百万円)につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しておりませ</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 423百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 328百万円</p>																																		
<p>2 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">11,666百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,816百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,060百万円	土地	7,560百万円	投資その他の資産の「その他」	45百万円	計	11,666百万円	短期借入金	7,502百万円	一年以内返済予定の長期借入金	271百万円	長期借入金	970百万円	流動負債の「その他」	5百万円	固定負債の「その他」	67百万円	計	8,816百万円	<p>2 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,093百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,712百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,754百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,093百万円	土地	5,619百万円	計	8,712百万円	短期借入金	2,420百万円	一年以内返済予定の長期借入金	667百万円	長期借入金	2,667百万円	計	5,754百万円
建物及び構築物	4,060百万円																																		
土地	7,560百万円																																		
投資その他の資産の「その他」	45百万円																																		
計	11,666百万円																																		
短期借入金	7,502百万円																																		
一年以内返済予定の長期借入金	271百万円																																		
長期借入金	970百万円																																		
流動負債の「その他」	5百万円																																		
固定負債の「その他」	67百万円																																		
計	8,816百万円																																		
建物及び構築物	3,093百万円																																		
土地	5,619百万円																																		
計	8,712百万円																																		
短期借入金	2,420百万円																																		
一年以内返済予定の長期借入金	667百万円																																		
長期借入金	2,667百万円																																		
計	5,754百万円																																		
<p>3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 290,098株</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 61,586株</p>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、115百万円であります。</p>	給料手当・賞与金	506百万円	賞与引当金繰入額	21百万円	退職給付費用	18百万円	家賃	76百万円	運搬費	49百万円	給料手当・賞与金	283百万円	賞与引当金繰入額	26百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	退職給付費用	16百万円	支払手数料	221百万円	研究開発費	61百万円	連結調整勘定償却	137百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、128百万円であります。</p>	給料手当・賞与金	509百万円	賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付費用	18百万円	家賃	77百万円	運搬費	37百万円	給料手当・賞与金	247百万円	賞与引当金繰入額	15百万円	役員退職慰労引当金繰入額	66百万円	退職給付費用	13百万円	支払手数料	167百万円	研究開発費	52百万円	減価償却費	108百万円	連結調整勘定償却	78百万円
給料手当・賞与金	506百万円																																																		
賞与引当金繰入額	21百万円																																																		
退職給付費用	18百万円																																																		
家賃	76百万円																																																		
運搬費	49百万円																																																		
給料手当・賞与金	283百万円																																																		
賞与引当金繰入額	26百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																																		
退職給付費用	16百万円																																																		
支払手数料	221百万円																																																		
研究開発費	61百万円																																																		
連結調整勘定償却	137百万円																																																		
給料手当・賞与金	509百万円																																																		
賞与引当金繰入額	31百万円																																																		
退職給付費用	18百万円																																																		
家賃	77百万円																																																		
運搬費	37百万円																																																		
給料手当・賞与金	247百万円																																																		
賞与引当金繰入額	15百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	66百万円																																																		
退職給付費用	13百万円																																																		
支払手数料	167百万円																																																		
研究開発費	52百万円																																																		
減価償却費	108百万円																																																		
連結調整勘定償却	78百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
	<p>2 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	土地	111百万円	建物及び構築物	58百万円																	
土地	111百万円																					
建物及び構築物	58百万円																					
<p>3 当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>事業用資産 2件</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市他</td> <td>賃貸用資産 8件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県宗像郡</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業を基礎として、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、連結子会社において一部事業の収益性の低下により、土地等について帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失(906百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地800百万円及びその他105百万円であります。</p> <p>また、居住率の低下に伴い社宅より転用した賃貸用資産に係る賃料水準の低下や継続的な地価の下落等により、賃貸用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,826百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,248百万円、建物1,559百万円及びその他17百万円であります。なお、各資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～6%により割り引いて算定しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価及び固定資産税評価額等を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県福岡市	事業用資産 2件	土地等	千葉県千葉市他	賃貸用資産 8件	土地及び建物等	福岡県宗像郡	遊休資産 1件	土地	<p>3 当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江東区他</td> <td>事業用資産 2件</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>賃貸用資産 1件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業を基礎として、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のソフトウェアについては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、賃貸用資産については、福岡県において発生した地震の影響により、耐震性の面から危惧が発生したことから売却を決定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、土地37百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都江東区他	事業用資産 2件	ソフトウェア	福岡県福岡市	賃貸用資産 1件	土地及び建物等
場所	用途	種類																				
福岡県福岡市	事業用資産 2件	土地等																				
千葉県千葉市他	賃貸用資産 8件	土地及び建物等																				
福岡県宗像郡	遊休資産 1件	土地																				
場所	用途	種類																				
東京都江東区他	事業用資産 2件	ソフトウェア																				
福岡県福岡市	賃貸用資産 1件	土地及び建物等																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,895百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,609百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,895百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	286百万円	現金及び現金同等物	5,609百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,825百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,677百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,825百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	147百万円	現金及び現金同等物	4,677百万円
現金及び預金勘定	5,895百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	286百万円												
現金及び現金同等物	5,609百万円												
現金及び預金勘定	4,825百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	147百万円												
現金及び現金同等物	4,677百万円												
	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(株)システムソフト)の資産及び負債の主な内訳(平成17年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,102百万円</td> </tr> </table>	流動資産	715百万円	固定資産	2,443百万円	資産合計	3,158百万円	流動負債	1,987百万円	固定負債	115百万円	負債合計	2,102百万円
流動資産	715百万円												
固定資産	2,443百万円												
資産合計	3,158百万円												
流動負債	1,987百万円												
固定負債	115百万円												
負債合計	2,102百万円												
	<p>3 (株)システムソフトからの営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳(平成17年12月24日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12百万円</td> </tr> </table>	流動資産	130百万円	固定資産	102百万円	資産合計	233百万円	流動負債	7百万円	固定負債	5百万円	負債合計	12百万円
流動資産	130百万円												
固定資産	102百万円												
資産合計	233百万円												
流動負債	7百万円												
固定負債	5百万円												
負債合計	12百万円												



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 「その他」 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">529</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td></td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 「その他」 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	525	4	529	減価償却累計額相当額	362	4	366	期末残高相当額	163		163	1年以内		90百万円	1年超		72百万円	合計		163百万円	支払リース料		104百万円	減価償却費相当額		104百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">423</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 「その他」 (百万円)	取得価額相当額	423	減価償却累計額相当額	347	期末残高相当額	75	1年以内		35百万円	1年超		40百万円	合計		75百万円	支払リース料		89百万円	減価償却費相当額		89百万円
	有形固定資産 「その他」 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																				
取得価額相当額	525	4	529																																																				
減価償却累計額相当額	362	4	366																																																				
期末残高相当額	163		163																																																				
1年以内		90百万円																																																					
1年超		72百万円																																																					
合計		163百万円																																																					
支払リース料		104百万円																																																					
減価償却費相当額		104百万円																																																					
	有形固定資産 「その他」 (百万円)																																																						
取得価額相当額	423																																																						
減価償却累計額相当額	347																																																						
期末残高相当額	75																																																						
1年以内		35百万円																																																					
1年超		40百万円																																																					
合計		75百万円																																																					
支払リース料		89百万円																																																					
減価償却費相当額		89百万円																																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	97	301	204
小計	97	301	204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	97	301	204

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	105
投資事業有限責任組合	177
合計	283

(注) 当連結会計年度において4百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,232	2,502	1,270
小計	1,232	2,502	1,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	300	297	2
小計	300	297	2
合計	1,532	2,799	1,267

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
株式	609	293

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	107
投資事業有限責任組合	132
合計	239

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来子会社株式として保有していた㈱システムソフトの株式(当連結会計年度末の取得価額941百万円、貸借対照表計上額2,086百万円)につきましては、売却及び同社の増資により同社に対する議決権比率が減少したため、当連結会計年度末においてはその他有価証券として処理しております。この結果、「その他有価証券評価差額金」が679百万円増加し、固定資産に計上されている「繰延税金資産」が466百万円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利キャップ取引のデリバティブ取引は連結財務諸表提出会社のみが利用し、金利スワップ取引のデリバティブ取引は連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社が利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 いずれのデリバティブ取引についても、ヘッジ目的に限定して利用しており、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利キャップ取引については、変動金利の借入に上限金利を設定し、市場金利の変動から生ずるリスクをヘッジする目的で利用しております。 金利スワップ取引については、借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて借入金のうち固定金利のものを変動化するために、また変動金利のものを固定化するために行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引及び支払金利に係る金利キャップ取引について、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 金利キャップ取引              借入金 金利スワップ取引              借入金 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。 ヘッジの有効性の評価方法 毎月末連結財務諸表提出会社の経理部及び連結子会社1社の管理部において、金利スワップ取引及び金利キャップ取引の残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利市場変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブに対する管理は、連結財務諸表提出会社の経理部及び連結子会社1社の管理部において行われ毎月経理部長及び管理部長に報告しております。なお、損失が一定の範囲を越えた場合には、随時取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を連結財務諸表提出会社が利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 毎月末連結財務諸表提出会社の経理部において、金利スワップ取引及び金利キャップ取引の残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブに対する管理は、連結財務諸表提出会社の経理部において行われ毎月経理部長に報告しております。なお、損失が一定の範囲を越えた場合には、随時取締役会に報告することとなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度に加入しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社では、適格年金制度を昭和52年5月より採用しております。

また、国内連結子会社1社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。掛金拠出割合により計算した当連結会計年度末の年金資産の残高は216百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	1,806百万円
年金資産	346百万円
未積立退職給付債務( + )	1,460百万円
未認識数理計算上の差異	15百万円
連結貸借対照表計上額( + )	1,444百万円
前払年金費用	46百万円
退職給付引当金( - )	1,491百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用	171百万円
利息費用	28百万円
期待運用収益	2百万円
数理計算上の差異の費用処理額	8百万円
小計	205百万円
総合型厚生年金基金掛金	11百万円
退職給付費用	216百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度に加入しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社では、適格年金制度を昭和52年5月より採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	1,771百万円
年金資産	373百万円
未積立退職給付債務( + )	1,398百万円
未認識数理計算上の差異	35百万円
連結貸借対照表計上額( + )	1,433百万円
前払年金費用	41百万円
退職給付引当金( - )	1,475百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用	159百万円
利息費用	29百万円
期待運用収益	2百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7百万円
小計	193百万円
総合型厚生年金基金掛金	1百万円
退職給付費用	195百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	214百万円		177百万円
	貸倒損失		貸倒損失
	312百万円		312百万円
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	573百万円		226百万円
	繰越欠損金		退職給付引当金
	5,157百万円		596百万円
	減損損失		繰越欠損金
	1,880百万円		5,491百万円
	その他		減損損失
	573百万円		1,135百万円
	繰延税金資産の小計		その他
	8,710百万円		617百万円
	評価性引当額		繰延税金資産の小計
	3,215百万円		8,556百万円
	繰延税金資産の合計		評価性引当額
	5,495百万円		4,607百万円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産の合計
	その他有価証券評価差額金他		3,949百万円
	110百万円		(繰延税金負債)
	繰延税金負債の合計		その他有価証券評価差額金他
	110百万円		73百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の合計
	5,384百万円		73百万円
			繰延税金資産の純額
			3,876百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		持分変動利益
	17.6%		6.5%
	持分法投資損失		受取配当金益金不算入額
	0.3%		3.8%
	連結調整勘定償却		評価性引当額
	1.0%		10.1%
	住民税均等割額		持分法投資損失
	0.4%		1.2%
	その他		連結調整勘定償却
	0.9%		1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		住民税均等割額
	55.7%		1.7%
			その他
			1.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			43.6%



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	L y e e 事業 (百万円)	システム 開発事業 (百万円)	ソリューシ ョン事業 (百万円)	システム 商品販売 事業 (百万円)	ソフトウェ アプロダク ツ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	160	10,596	8,130	17,955	356		37,198		37,198
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	13	40	25	17		98	98	
計	162	10,609	8,170	17,981	373		37,297	98	37,198
営業費用	480	9,397	7,124	17,474	349		34,825	753	35,579
営業利益 又は営業損失( )	317	1,212	1,045	507	23		2,471	851	1,619
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	4,437	8,862	3,067	5,793	597	4,174	26,932	8,694	35,627
減価償却費	36	240	25	16	35	82	436	92	528
減損損失		1,040				3,692	4,732		4,732
資本的支出	11	126	15	4	26	1	185	6	191

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な事業内容

L y e e 事業

ソフトウェア開発基盤技術「L y e e」を用いたソフトウェア開発及び販売

システム開発事業

従来法によるソフトウェアの開発

ソリューション事業

運用サービス、システムインテグレーション、サービス・サポート

システム商品販売事業

パソコン関連商品の販売

ソフトウェアプロダクツ事業

パッケージソフトウェアの開発及び販売

その他の事業

不動産の賃貸・管理及びパソコン関連商品レンタル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(900百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,774百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、システム開発事業の資産が1,040百万円、その他の事業の資産が3,640百万円少なく計上されております。

役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、L y e e 事業が2百万円、システム開発事業が7百万円、システム商品販売事業が2百万円、全社が21百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	L y e e 事業 (百万円)	システム 開発事業 (百万円)	ソリューシ ョン事業 (百万円)	システム 商品販売 事業 (百万円)	ソフトウェ アプロダク ツ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	235	9,849	8,899	18,358	490	-	37,833	-	37,833
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	11	51	3	8	-	77	77	-
計	238	9,860	8,950	18,362	498	-	37,910	77	37,833
営業費用	660	8,496	8,105	17,880	463	-	35,605	739	36,345
営業利益 又は営業損失( )	422	1,364	845	481	35	-	2,305	816	1,488
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	3,212	7,116	3,497	6,337	448	4,215	24,828	7,911	32,739
減価償却費	28	52	24	4	16	72	198	96	295
減損損失	-	-	56	-	9	38	104	-	104
資本的支出	4	13	70	5	24	-	118	59	177

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な事業内容

L y e e 事業	ソフトウェア開発基盤技術「L y e e」を用いたソフトウェア開発及び販売
システム開発事業	従来法によるソフトウェアの開発
ソリューション事業	運用サービス、システムインテグレーション、サービス・サポート
システム商品販売事業	パソコン関連商品の販売
ソフトウェアプロダクツ事業	パッケージソフトウェアの開発及び販売
その他の事業	不動産の賃貸・管理及びパソコン関連商品レンタル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(856百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,929百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項で重要なものではありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	太陽興産株式会社	川崎市川崎区	450	不動産賃貸業	直接 30.5	兼任 1名		不動産の賃貸収入	7		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸収入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項で重要なものではありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項で重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	太陽興産株式会社	川崎市川崎区	450	不動産賃貸業	直接 26.8	兼任 1名		建物の購入 不動産の賃貸収入	34 5		
	アイテル・パースナルキャンパス㈱	東京都多摩市	99	情報処理教育事業			eラーニング利用	eラーニング利用料の支払	19	前払費用	1

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の購入につきましては、近隣の取引実勢価格等により決定しております。

不動産の賃貸収入及びeラーニングの利用料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社システムソフト	福岡市中央区	2,146	システム開発事業	直接 19.4		ソフト開発の委託	営業譲受 譲受資産 合計 譲受負債 合計 営業権の 譲受対価	233 12 600		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等が含まれております。

2 同社の防災システム事業及び社会公共システム事業について営業譲受を行っております。営業権の譲受対価は、第三者の評価を基に決定しております。なお、営業権については連結財務諸表において内部取引として全額消去しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	240.47円	309.50円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失( )	74.34円	48.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	48.17円
	当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,273	1,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,273	1,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,577	30,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加額(千株)		465
(うち新株予約権(千株))		465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,647	2,569	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,326	2,753	2.01	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,028	8,157	2.29	平成19年9月30日 ～平成23年3月31日
合計	18,002	13,480	2.14	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,676	3,518	618	302

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			4,411		3,695
2 受取手形			861		710
3 売掛金			6,531		7,210
4 商品			674		1,184
5 仕掛品			146		115
6 前渡金			23		15
7 前払費用			109		129
8 繰延税金資産			718		691
9 短期貸付金	4		444		374
10 その他			165		209
貸倒引当金			365		82
流動資産合計			13,721	44.9	14,254
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	8,255		7,685	
減価償却累計額		4,837	3,418	4,543	3,141
(2) 構築物		175		165	
減価償却累計額		142	32	135	29
(3) 車輛運搬具		23		20	
減価償却累計額		21	1	19	1
(4) 器具備品		607		533	
減価償却累計額		544	63	466	67
(5) 土地	1		6,197		5,928
有形固定資産合計			9,713	31.8	9,168
2 無形固定資産					
(1) 借地権			1		1
(2) ソフトウェア			61		47
(3) 電話加入権			42		42
(4) その他			4		30
無形固定資産合計			110	0.4	122

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		532		2,996	
(2) 関係会社株式		2,453		573	
(3) 長期貸付金		273		243	
(4) 従業員長期貸付金		4		9	
(5) 関係会社長期貸付金		9,168		9,449	
(6) 破産、更生債権等		123		121	
(7) 長期前払費用		267		242	
(8) 繰延税金資産		4,514		3,033	
(9) 保証金		1,167		1,160	
(10) その他		103		127	
投資損失引当金		1,100			
貸倒引当金		10,509		10,788	
投資その他の資産合計		6,998	22.9	7,168	23.3
固定資産合計		16,822	55.1	16,459	53.6
資産合計		30,544	100.0	30,713	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	4	5,082		5,286	
2	1	5,132		2,420	
3	1	2,289		2,719	
4		542		535	
5		7		7	
6		64		19	
7		37			
8		141		138	
9		14		30	
10		22		26	
11		246		244	
		13,582	44.4	11,427	37.2
固定負債					
1	1	7,809		8,065	
2		1,212		1,259	
3		375		498	
4		215		211	
		9,612	31.5	10,035	32.7
		23,194	75.9	21,463	69.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	2	11,701	38.3	5,000	16.3
資本剰余金					
1		18		0	
2				2,334	
		18	0.1	2,334	7.6
利益剰余金					
1		5		3	
2		4,247		1,204	
		4,242	13.9	1,207	3.9
その他有価証券評価差額金					
		120	0.4	760	2.5
自己株式					
	3	249	0.8	52	0.2
		7,349	24.1	9,250	30.1
		30,544	100.0	30,713	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 コンピュータサービス 収入		14,092			14,948		
2 機器売上高		18,107	32,200	100.0	18,444	33,392	100.0
売上原価							
1 コンピュータサービス 原価	1	11,766			12,840		
2 機器売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		700			674		
(2) 当期商品仕入高		16,858			17,793		
合計		17,558			18,468		
(3) 期末商品たな卸高		674			1,184		
機器売上原価		16,884	28,650	89.0	17,284	30,125	90.2
売上総利益			3,549	11.0		3,267	9.8
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	903			976		
2 一般管理費	1	949	1,852	5.7	881	1,858	5.6
営業利益			1,696	5.3		1,409	4.2
営業外収益							
1 受取利息	2	277			16		
2 受取配当金		24			13		
3 不動産賃貸料	2	383			409		
4 雑収入		95	781	2.4	49	487	1.5
営業外費用							
1 支払利息		422			338		
2 社債利息		5					
3 賃貸原価		245			241		
4 支払手数料		105			121		
5 雑損失		103	882	2.7	71	773	2.3
経常利益			1,596	5.0		1,123	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 関係会社株式売却益	3				1,225		
2 投資有価証券売却益					293		
3 貸倒引当金戻入益		28					
4 新株引受権戻入益		42					
5 その他		2	73	0.2	11	1,530	4.6
特別損失							
1 固定資産売却損	4	11			132		
2 関係会社投資損失	5	4,864					
3 減損損失	6	3,692			94		
4 貸倒引当金繰入額		1,000					
5 役員退職慰労引当金繰入額		349			100		
6 その他		121	10,039	31.2	24	351	1.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			8,370	26.0		2,302	6.9
法人税、住民税 及び事業税		21			19		
法人税等調整額		3,254	3,232	10.0	1,070	1,089	3.3
当期純利益又は 当期純損失( )			5,137	16.0		1,213	3.6
前期繰越利益			903				
自己株式処分差損			13			9	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			4,247			1,204	

コンピュータサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,638	30.9	4,215	33.1
労務費	1	4,318	36.7	4,409	34.6
外注加工費		3,275	27.9	3,552	27.9
経費	2	531	4.5	551	4.4
当期総製造費用		11,763	100.0	12,728	100.0
期首仕掛品たな卸高		270		146	
営業譲受による仕掛品受入高				187	
合計		12,033		13,061	
期末仕掛品たな卸高		146		115	
他勘定振替高	3	121		105	
当期コンピュータサービス 原価		11,766		12,840	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額	202百万円	1 引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額	202百万円
2 経費の主な内容		2 経費の主な内容	
旅費交通費	269百万円	旅費交通費	266百万円
支払手数料	17百万円	支払手数料	24百万円
家賃	24百万円	家賃	19百万円
減価償却費	40百万円	減価償却費	40百万円
通信費	53百万円	通信費	47百万円
消耗品費	15百万円	消耗品費	21百万円
ロイヤリティ	6百万円	ロイヤリティ	3百万円
3 他勘定振替高の内訳 たな卸資産評価損	121百万円	3 他勘定振替高の内訳 減損損失 ソフトウェア振替高	56百万円 48百万円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。		(原価計算の方法) 同左	

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			4,247
損失処理額			
1. 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		1	
2. 資本準備金取崩額		18	20
次期繰越損失			4,227

利益処分計算書

		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			1,204
任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		1	1
合計			1,205
利益処分量			
1. 利益準備金		30	
2. 配当金		308	339
次期繰越利益			865
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
1. 資本金減少差益		2,334	2,334
その他資本剰余金次期繰越額			
1. 資本金減少差益		2,334	2,334

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左  時価のないもの： 同左
2 デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	商品：移動平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法	商品：同左 仕掛品：同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 取得の建物(建物附属設備は除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な資産の耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 15～65年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア： 社内における利用期間(5年)に 基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア： 販売開始後3年以内の販売見込 数量に基づき償却しております。 ただし、その償却額が残存有効期 間に基づく均等配分額に満たない 場合はその均等配分額を最低限と して償却しております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア： 同左  市場販売目的のソフトウェア： 同左  その他の無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しておりま す。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により 貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法による按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当事業年度末に役員退職慰労金内規の整備・改定を行ったこと、また、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の重要性が増したことから、さらに、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。 この変更により、当事業年度発生額33百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額349百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は29百万円減少し、税引前当期純損失は375百万円増加しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、当該会計処理の変更が当下半年に行われたのは、役員退職慰労金内規の整備・改定が平成17年3月開催の取締役会で合意が得られたことによるためであります。</p> <p>したがって、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は15百万円多く計上され、税引前中間純損失は361百万円少なく計上されております。</p>	
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び支払金利に係るキャップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ及びキャップを使用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 毎月末経理部において、金利スワップ及びキャップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、減損損失3,692百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(金融制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、前事業年度までは「出資金」としておりましたが、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は177百万円であります。</p> <p>また、これらに伴い、前事業年度まで独立科目で掲記していた出資金(当期末残高0百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,398 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,668 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,066 百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">940 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,335 百万円</td> </tr> </table>	建物	3,398 百万円	土地	5,668 百万円	計	9,066 百万円	短期借入金	5,132 百万円	一年以内返済予定の長期借入金	263 百万円	長期借入金	940 百万円	計	6,335 百万円	<p>1 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,093 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,453 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,546 百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,420 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">659 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,645 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,724 百万円</td> </tr> </table>	建物	3,093 百万円	土地	5,453 百万円	計	8,546 百万円	短期借入金	2,420 百万円	一年以内返済予定の長期借入金	659 百万円	長期借入金	2,645 百万円	計	5,724 百万円
建物	3,398 百万円																												
土地	5,668 百万円																												
計	9,066 百万円																												
短期借入金	5,132 百万円																												
一年以内返済予定の長期借入金	263 百万円																												
長期借入金	940 百万円																												
計	6,335 百万円																												
建物	3,093 百万円																												
土地	5,453 百万円																												
計	8,546 百万円																												
短期借入金	2,420 百万円																												
一年以内返済予定の長期借入金	659 百万円																												
長期借入金	2,645 百万円																												
計	5,724 百万円																												
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 55,451,000株 ただし、定款の定めにより株式消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p> <p>発行済株式 普通株式 30,930,051株</p>	<p>2 会社が発行する株式 普通株式 120,000,000株 ただし、定款の定めにより株式消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p> <p>発行済株式 普通株式 30,935,051株</p>																												
<p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 290,098株</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 61,586株</p>																												
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">405 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	405 百万円	買掛金	85 百万円	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">336 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	336 百万円	買掛金	156 百万円																				
短期貸付金	405 百万円																												
買掛金	85 百万円																												
短期貸付金	336 百万円																												
買掛金	156 百万円																												
<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)システムソフト</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都ビジネスサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> </table> <p>未払リース料に対する保証を行っております。</p> <p>東京都ビジネスサービス(株) 1百万円</p>	(株)システムソフト	1,100百万円	東京都ビジネスサービス(株)	37百万円	計	1,137百万円	<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <p>東京都ビジネスサービス(株) 30百万円</p>																						
(株)システムソフト	1,100百万円																												
東京都ビジネスサービス(株)	37百万円																												
計	1,137百万円																												
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は120百万円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は760百万円であります。</p>																												
<p>7 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">9,077 百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">479 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,557 百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	9,077 百万円	利益準備金	479 百万円	計	9,557 百万円	<p>7 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">9,077 百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">479 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,557 百万円</td> </tr> </table> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">4,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,245 百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	9,077 百万円	利益準備金	479 百万円	計	9,557 百万円	資本金	4,227 百万円	資本準備金	18 百万円	計	4,245 百万円										
資本準備金	9,077 百万円																												
利益準備金	479 百万円																												
計	9,557 百万円																												
資本準備金	9,077 百万円																												
利益準備金	479 百万円																												
計	9,557 百万円																												
資本金	4,227 百万円																												
資本準備金	18 百万円																												
計	4,245 百万円																												
<p>8 資本の欠損 資本の欠損の額は4,491百万円であります。</p>																													

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフト償却費</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、56百万円であります。</p>	給料手当・賞与金	471百万円	賞与引当金繰入額	19百万円	退職給付費用	18百万円	法定福利費	57百万円	旅費交通費	50百万円	通信費	48百万円	家賃	70百万円	減価償却費	8百万円	支払手数料	57百万円	広告宣伝費	16百万円	運搬費	49百万円	給料手当・賞与金	154百万円	賞与引当金繰入額	24百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	退職給付費用	12百万円	法定福利費	34百万円	減価償却費	74百万円	支払手数料	140百万円	ソフト償却費	40百万円	研究開発費	2百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフト償却費</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、79百万円であります。</p>	給料手当・賞与金	474百万円	賞与引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	18百万円	法定福利費	60百万円	旅費交通費	44百万円	通信費	43百万円	家賃	63百万円	減価償却費	8百万円	支払手数料	76百万円	広告宣伝費	18百万円	運搬費	37百万円	給料手当・賞与金	160百万円	賞与引当金繰入額	12百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	退職給付費用	10百万円	法定福利費	30百万円	減価償却費	69百万円	支払手数料	126百万円	ソフト償却費	23百万円	研究開発費	2百万円
給料手当・賞与金	471百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	19百万円																																																																																
退職給付費用	18百万円																																																																																
法定福利費	57百万円																																																																																
旅費交通費	50百万円																																																																																
通信費	48百万円																																																																																
家賃	70百万円																																																																																
減価償却費	8百万円																																																																																
支払手数料	57百万円																																																																																
広告宣伝費	16百万円																																																																																
運搬費	49百万円																																																																																
給料手当・賞与金	154百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	24百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																																																																
退職給付費用	12百万円																																																																																
法定福利費	34百万円																																																																																
減価償却費	74百万円																																																																																
支払手数料	140百万円																																																																																
ソフト償却費	40百万円																																																																																
研究開発費	2百万円																																																																																
給料手当・賞与金	474百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	29百万円																																																																																
退職給付費用	18百万円																																																																																
法定福利費	60百万円																																																																																
旅費交通費	44百万円																																																																																
通信費	43百万円																																																																																
家賃	63百万円																																																																																
減価償却費	8百万円																																																																																
支払手数料	76百万円																																																																																
広告宣伝費	18百万円																																																																																
運搬費	37百万円																																																																																
給料手当・賞与金	160百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	12百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																																																																
退職給付費用	10百万円																																																																																
法定福利費	30百万円																																																																																
減価償却費	69百万円																																																																																
支払手数料	126百万円																																																																																
ソフト償却費	23百万円																																																																																
研究開発費	2百万円																																																																																
<p>2 関係会社との取引にかかる営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> </table>	受取利息	268百万円	不動産賃貸料	88百万円	<p>2 関係会社との取引にかかる営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table>	受取利息	7百万円	不動産賃貸料	86百万円																																																																								
受取利息	268百万円																																																																																
不動産賃貸料	88百万円																																																																																
受取利息	7百万円																																																																																
不動産賃貸料	86百万円																																																																																
	<p>3 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)システムソフト</td><td style="text-align: right;">964百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)アイ・アイ・エム</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> </table> <p>なお、(株)システムソフトの売却益には、投資損失引当金戻入益1,100百万円を含め、営業権の対価600百万円を控除しております。</p>	(株)システムソフト	964百万円	(株)アイ・アイ・エム	261百万円																																																																												
(株)システムソフト	964百万円																																																																																
(株)アイ・アイ・エム	261百万円																																																																																
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>	建物	11百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table>	建物	57百万円	土地	75百万円																																																																										
建物	11百万円																																																																																
建物	57百万円																																																																																
土地	75百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
<p>5 関係会社投資損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア生産技術研究所(株) 貸付金貸倒引当金繰入額 3,574百万円 株式評価損 59百万円</p> <p>(株)システムソフト 投資損失引当金繰入額 1,100百万円</p> <p>ロゴヴィスタ(株) 貸付金貸倒引当金繰入額 123百万円</p>																
<p>6 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="106 618 730 725"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市他</td> <td>賃貸用資産 8件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎として、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>居住率の低下に伴い社宅より転用した賃貸用資産に係る賃料水準の低下や継続的な地価の下落等により、賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,692百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,114百万円、建物1,559百万円及びその他17百万円であります。なお、各資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%により割り引いて算定しております。一部の資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価及び固定資産税評価額等を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県千葉市他	賃貸用資産 8件	土地及び建物等	<p>6 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="769 618 1398 792"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江東区他</td> <td>事業用資産 1件</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>賃貸用資産 1件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎として、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のソフトウェアについては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、賃貸用資産については、福岡県において発生した地震の影響により、耐震性の面から危惧が発生したことから売却を決定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は土地37百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都江東区他	事業用資産 1件	ソフトウェア	福岡県福岡市	賃貸用資産 1件	土地及び建物
場所	用途	種類														
千葉県千葉市他	賃貸用資産 8件	土地及び建物等														
場所	用途	種類														
東京都江東区他	事業用資産 1件	ソフトウェア														
福岡県福岡市	賃貸用資産 1件	土地及び建物														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 270百万円	取得価額相当額 270百万円
減価償却累計額相当額 202百万円	減価償却累計額相当額 260百万円
期末残高相当額 68百万円	期末残高相当額 9百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 58百万円	1年以内 9百万円
1年超 9百万円	1年超 百万円
合計 68百万円	合計 9百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 58百万円	支払リース料 58百万円
減価償却費相当額 58百万円	減価償却費相当額 58百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,848	1,765	82

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 4,054百万円		貸倒引当金 4,011百万円
	貸倒損失 312百万円		貸倒損失 312百万円
	退職給付引当金 472百万円		役員退職慰労引当金 203百万円
	関係会社株式評価損 1,849百万円		退職給付引当金 512百万円
	減損損失 1,481百万円		投資有価証券評価損 131百万円
	投資損失引当金 447百万円		減損損失 1,131百万円
	繰越欠損金 645百万円		繰越欠損金 1,610百万円
	その他 361百万円		その他 430百万円
	繰延税金資産の小計 9,624百万円		繰延税金資産の小計 8,343百万円
	評価性引当額 4,286百万円		評価性引当額 4,544百万円
	繰延税金資産の合計 5,338百万円		繰延税金資産の合計 3,799百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金他 105百万円		その他有価証券評価差額金他 74百万円
	繰延税金負債の合計 105百万円		繰延税金負債の合計 74百万円
	繰延税金資産の純額 5,233百万円		繰延税金資産の純額 3,724百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (調整)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (調整)
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	評価性引当額 2.2%		評価性引当額 11.2%
	住民税均等割額 0.2%		受取配当金益金不算入額 4.6%
	その他 0.3%		その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	239.88円	299.63円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失( )	168.01円	39.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	38.94円
	当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	5,137	1,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,137	1,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,577	30,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		465
(うち新株予約権(千株))		465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
㈱システムソフト	6,322,700	2,086
㈱三井住友フィナンシャルグループ	177	230
㈱みずほフィナンシャルグループ	159	153
日本みらいキャピタル㈱	1,000	50
ダイワボウ情報システム㈱	11,000	24
日本スポーツ振興くじ㈱	180	9
鹿児島応用技術㈱	66	5
Sun Microsystems, inc.	9,262	5
その他 6 銘柄	1,457	1
計	6,346,002	2,566

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
大和証券エスエムピーシー㈱ マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	300	297
計	300	297

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) 〔その他有価証券〕 ジャフコ・アジア・ テクノロジー・ファンドLP ジャフコ・アメリカ・ テクノロジー・ファンド LP ジャフコ・アール3号投資事業組合 マルチメディア・イン・アメリカ 投資事業組合 マルチメディア・イン・アメリカ 2号投資事業組合	    10口 10口 10口	       72 52 5 1 0
計		132

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,255	42	613 (0)	7,685	4,543	156	3,141
構築物	175		9	165	135	2	29
車輛運搬具	23		2	20	19	0	1
器具備品	607	44	118	533	466	34	67
土地	6,197		269 (37)	5,928			5,928
有形固定資産計	15,259	86	1,013 (38)	14,333	5,164	194	9,168
無形固定資産							
借地権	1			1			1
ソフトウェア	314	79	154 (56)	238	191	37	47
電話加入権	42			42			42
その他	23	28	1	51	20	0	30
無形固定資産計	381	108	155 (56)	333	211	38	122
長期前払費用	50			50	20	10	30
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、以下の資産の売却によるものです。

建物	八千代台	579百万円
	池上	31百万円
土地	八千代台	214百万円
	池上	17百万円

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		11,701	0	6,701	5,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(30,930,051)	(5,000)	( )	(30,935,051)
	普通株式 (百万円)	11,701	0	6,701	5,000
	計 (株)	(30,930,051)	(5,000)	( )	(30,935,051)
	計 (百万円)	11,701	0	6,701	5,000
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	18	0	18	0
	(その他資本剰余金)				
	資本金減少差益 (百万円)		2,474	140	2,334
計 (百万円)	18	2,475	159	2,334	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	5		1	3
	計 (百万円)	5		1	3

(注) 1 当期末における自己株式数は、61,586株であります。

2 資本金、既発行済株式及び株式払込剰余金の当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

3 資本金の当期減少額は、欠損填補(4,227百万円)及びその他資本剰余金への振替(2,474百万円)によるものであります。

4 株式払込剰余金の当期減少額及び特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

5 資本金減少差益の当期増加額は、資本金からの振替によるものであります。

6 資本金減少差益の当期減少額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,875	37	4	37	10,871
投資損失引当金	1,100			1,100	
賞与引当金	246	244	246		244
役員退職慰労引当金	375	155	31		498

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額25百万円及び洗替による戻入額11百万円であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、子会社であった株式会社システムソフトの株式売却に伴い、損失が発生する見込がなくなったために取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	2,515
通知預金	900
定期預金	166
その他	95
小計	3,676
合計	3,695

(ロ) 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジョンソンコントロールズ(株)	125
(株)共和電業	44
三菱プレシジョン(株)	33
日本電子データム(株)	28
(株)I H I エスキューブ	26
その他	452
合計	710

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	188
" 5月	164
" 6月	193
" 7月	93
" 8月	43
" 9月	26
合計	710

(八) 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	509
みずほ情報総研(株)	399
日立キャピタル(株)	184
みずほ信託銀行(株)	164
(株)NTTデータ	162
その他	5,790
合計	7,210

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	金額(百万円)
期首残高(A)	6,531
当期売上高(B)	33,392
当期売上高に係わる消費税等額(C)	1,669
当期回収高(D)	34,383
期末残高(E)	7,210
回収率(F)	82.7%
滞留期間(G)	2.4月

算出方法 回収率(F) =  $\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$

滞留期間(G) =  $\frac{((A) + (E)) \div 2}{((B) + (C)) \div 12}$

(二) 商品

品目	金額(百万円)
ハードウェア	522
周辺機器	448
ソフトウェア	213
合計	1,184

(ホ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
プログラム開発費	115
合計	115

(へ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ソフトウェア生産技術研究所(株)	9,008
(株)アイ・ティ・プロモーション	334
ロゴヴィスタ(株)	100
マイクロマウス(株)	7
合計	9,449

(ト) 繰延税金資産

内訳については、注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅インフォテック(株)	1,581
デル(株)	372
ソフトバンクＢＢ(株)	214
ダイワボウ情報システム(株)	169
エプソン販売(株)	153
その他	2,794
合計	5,286

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,075
(株)三井住友銀行	945
(株)りそな銀行	400
合計	2,420

(ハ) 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,000
(株)みずほ銀行	680
(株)りそな銀行	444
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	345
その他	250
合計	2,719

(ニ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,000
(株)みずほ銀行	2,360
(株)りそな銀行	1,496
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	754
その他	455
合計	8,065



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.catena.co.jp/">http://www.catena.co.jp/</a>
株主に対する特典	身体に障害を持つ方の手作り製品の進呈（1,000株以上）及び遠隔教育サービス「eラーニング」の利用権の進呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号（特定子会社の異動及び、提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書を平成17年11月16日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第39期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年11月29日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年3月24日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

カテナ株式会社  
取締役会御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木昌治

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 町田恵美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カテナ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、会社は当連結会計年度からこの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

カテナ株式会社  
取締役会御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木昌治

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 町田恵美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カテナ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

カテナ株式会社  
取締役会御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木昌治

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 町田恵美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カテナ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、会社は当事業年度からこの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

また、重要な会計方針 6 引当金の計上基準 (5) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

カテナ株式会社  
取締役会御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木昌治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田恵美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カテナ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。